

平成30年度第1回みんなで支える森林づくり南信州地域会議議事録（要約）

- 1 開催日時 平成30年6月27日（水）13:30～16:00
- 2 開催場所 南信消費生活センター 1F 研修室
- 3 出席委員 内田委員 柄澤委員（途中退席）木下委員 下平委員 中島委員 原委員
間瀬委員 松下委員 以上8名（全員出席）
- 4 事務局 土屋局長（途中退席）三澤課長以下6名
- 5 議事内容

① みんなで支える森林づくり南信州地域会議設置要綱の改正について

（原委員）

設置要綱の所掌事項第2、～長野県森林づくり県民税を財源とした事業のあり方～とあるが、この事業のあり方とはどういう意味か？

（林務係長）

この会議は個別の事業の要望を聞く場ではなく、この事業をこのような事業の内容とすればもっと効果が上がるとか、使い易い事業となるなど、建設的な意見をいただきたいとの趣旨。

② 森林づくり県民税について

③ 平成30年度森林づくり県民税活用事業について

（原委員）

本質的な部分で森林税を10年やってきてお金も制度もあったのに、間伐目標に至らなかった原因はどこにあるのか。

（三澤課長）

基金の残高が増えた原因は、里山の森林整備の事業地が確保できなかったことが一番の要因であり、予算的にも一番大きいと考えている。具体的には森林所有者の同意を得る際に、不在村者による空洞化で、どうしても穴が空いてしまう。また、里山整備事業は、1ヘクタール以上の面積要件があり、どうしても面積の確保が難しかった。また境界の確定が難しかったりというのが、一番の要因と考える。

（原委員）

その所有者の同意取得というのは、1ヘクタール以上なのか？

（林務課長）

1ヘクタール以上

（原委員）

1ヘクタールまとめる際に全員の同意が必要で、それが難しいと。

(林務課長)

里山集約化事業の中でまとめているが、その全員の同意が必要

(原委員)

事業主体は森林組合か？

(林産係長)

第1期と2期では若干違いがある。第1期は、割と小さい事業体も多くあった。第2期は、国の補助事業を一部活用していることもあり、国の補助事業の要件がより多くの面積をまとめなければならなかったため、第2期は、主に森林組合が事業主体となっている。目標どおりに進んでいないという話もあり、また、県全体での実績は目標に対して低位である時期もあるように見受けられるが、当管内においては、第1期と第2期の間伐に限った実績の面積を比べると、2,604ヘクタール、2,651ヘクタールで、ほぼ変わらない。

当管内は、他の地域と比べると、まだまだ里山整備が進んでいると考えている。

(原委員)

この4年間間伐ボランティアを組織して、森集人(しんしゅうじん)としてやってきた。地区で回覧版を回して、1立方メートルあたり500円支払うので間伐したい人は申し出てほしい、としたところ、15~16軒から要望があがってきた。そのうちの半分も間伐実施できていないが、4年間(間伐)やってきた。それで4年間で出した広葉樹・針葉樹は、全部含めて0.265m³/人・日であった。出すには、伐って枝払って、玉伐り、軽トラまで運ぶことが必要で、結局一日当たり、軽トラの3分の1位しか私たちのレベルでは出せていない。

広葉樹は、薪ストーブの人がいるので良いが、針葉樹は欲しがらない。そこで、針葉樹は板にするため、NPO法人やまぼうしで買い取り、細いものは、チップとして販売。チップは1立方メートル当たり4,000円にやっとなった。さっきの0.265m³に4,000円をかけると一日1,060円となる。一日危険な作業して、頑張っ出しても、一日1,060円にしかならない。

大規模にやっている森林組合はわからないが、協働でやるってことになる、なぜ間伐が進まないかは、「割りに合わないから」だ。

ある地区で、田んぼ、家、果樹園に陽が当たらないので、森林所有者から整備をしてほしいと依頼がある。森林所有者は自分の山のせいで、陽が当たらないことに罪悪感を感じている。このような状況は、飯田下伊那地区は多いと思われる。まとまりを作らなくても、間伐をしたいという人は多いと思う。

森林税いろんな事業を用意してくれているが、「割に合わない感」、その辺を森林

税で手当てできないか。そうすることが大事かと思う。

最初に「なんで進まないのか」と質問したが、伐っている人、運ぶ人の身になった時に、彼らのやる意欲が湧くような、モチベーションが上がるような、そういう使い方ができないか。

(間瀬座長)

木が大きくなって田んぼに陽があたらず困るということがあり、その時は森林造成事業で1,000平方メートルからできるので、森林組合と調整しながらやっている。

地権者がわからなかったり、同意が得られない場合は問題がでてくる。

金がかからなければいいと言ってくれる人はまだいい方で、無関心な人が多いことが問題だ。

(下平委員)

日本は社会主義ではなく、資本主義である。やはりただ働きというようなボランティア頼みはあまりよくない。少しでも上げて、域内循環をすることが大切。そうしないとやっていただける人が集まらない。竜丘はいま、鷲流峡で竹林を整備している、最初は500円/時間、現在は800円/時間やっている。土曜日に毎週出られる人が出ている。9時から3時までやると、5時間で4,000円になる。生業には無理であるが、そのくらいであれば足しにはなる。そうゆう形にしていかなないとなかなか啓発だけではうまくいかないと思う。

多彩なメニューで防災から啓発まであるわけだが、軸足をどこに置いてやるかということが重要。森林の環境も大事で、特に長野道を走ると松枯れが目につく。あれは本当に環境を壊しているイメージになってしまう。それを防ごうと、薬をまくと反対運動が起こる。非常に今、人がわがままになりすぎている感じがする。

予算を見ると、森林づくり推進支援金は9千万ある。これをもう少し有効に使うような形ができないか。そうはいつでも、市町村が窓口でいろいろ調整したりしないと、なかなか1ヘクタールもまとまらないと思う。

(林務課長)

利活用の中で、何かのメリットがないと地域の方向が決まらないし、継続的の部分が難しいと思う。そういったところの支援なりを、林務課で地域の皆さんと一緒に勉強していきたい。また、鷲流峡の活動取組をモデルとして、皆さんに広めたい。

(間瀬座長)

獣害と景観的なものというのは、なかなか個人にお願いしてもやっていただけない。それは村が取りまとめて推進支援金でやっている。

里山整備の本当のところは、森林組合が頑張っって集約していくが、判らなところは村

が地権者を調べるというような連携をとりながらやっている。

(下平委員)

個人情報壁になっており、なかなか調べられない状況がある。

(間瀬座長)

国調がはいつていけばいいが、入っていないところが難しい。

(木下委員)

境界が分からないからなかなか進まないという話であるが、基本的に森林に従事する人が減っているという問題がある。そもそも人員が足りないから進まないのか、境界が分からないから進まないのか、そのあたりの何が原因なのか？人員はいるのか？お金さえ準備できれば進むのか？

(林務課長)

予算的なものは、ある程度は確保されている。人の話については、確かに従事している人は減っている。ただ一方で平均年齢が下がってきている。また、高性能林業機械の導入が進む中で、労働力の対応はできていると思われる。森林税でやろうとしているのは、地域皆さんも一緒になって自分の裏山を整備していくもの。もう一つは、防災減災の森林整備を進めるもの。

(間瀬座長)

大鹿も木を売って、村財政をやってきた。昭和の時代は村に造林班というものがあり、30人くらい抱えていた。平成になり村造林班は無くなってしまい、森林組合にお願いしている。従事者は減ってきていると思う。

(松下委員)

当初予算はここに書かれており、分かってきた。その中で丸新となっている事業がかなりあるが、去年まではどんな事業があったのか。大まかに何の事業が使われなかったのか分かればよい。

材木屋なので山に携わっているが、先ほどの田んぼに陽が当たらないから木を伐るというのは結局、この地域は農業と林業が一緒になっていると思う。また、山を皆伐した後で、植林されていない山ばかり。植えても、鹿に食べられてしまうから植栽しない。防災減災の部分で、皆伐した後の山を、この森林税を使っていくのか？鹿の対策もしていくのか？

(間瀬座長)

昨年度事業について、資料があると思うので、比較できる資料を皆さんにお願いする。

(林務課長)

去年の税事業であるが、業務内容の37. 38ページに、全体となってしまうが記載がある。右側に税と書いてある事業で、皆増と書いてあるのが、新規事業。それ以外は去年に対して比較できる。森林税だけでとりまとめたものではないが、手元にある中ではこれで確認をお願いしたい。

獣害に対しては、緩衝帯整備は地域で取り組む中で実施できる部分がある。通常の皆伐地の植栽は、森林税ではなく、国の造林補助事業を活用し、林業という目的で実施するべきと考える。

(間瀬座長)

皆伐して植栽しても、食害に合い、それを防除するのにすごいお金がかかってしまうので大鹿村では、搬出間伐し、大径木にしていくつもりで、ヘクタールあたり200～300本くらいの最終形にしている。

(内田委員)

前は、森のようちえんは森林税を使えないと言われていた。森のようちえんで森林税を使えるよう要望していた。それがついに動いてきた。

実際に間伐に従事する方の実入りにならないという話。そのへんを改善していかないと人が動ききれないのが現実だ。それをどうしていくかは県でしっかり考えていただきたい。

子供たちが将来大人になった時に、森林の大切さを根本的に持ってくれるだろう、ということで子供たちのためにお金を使ってほしいとお願いした。今後、特に長野県は若者が県外に流出して行く県であるが、自然と教育、子育てがキーワードになって、外部からの移住者が増えてくる可能性がある。

例えば根羽村では、そういうケースが出てきていると思うが、新しく移住してきた人が林業関係の仕事に就いているという傾向がある。

移住促進に合わせての就業みたいなものや、自然環境を使ったふるさと環境が整っているパイプみたいなものがないだろうか考えている。

教育委員会だけではできないし、林務のほうで、新しく入って来る人たちの受け入れ環境を含め、林業従事者をできるだけ、育成し増やしていくことに繋がっていくと良いと漠然と思っている。

そんなことも視野に入れていただければと思う。

(原委員)

4年間やっている森集人プロジェクトであるが、挫折の結果、薪ストーブユーザーを取り込む今の形となった。

その前は、木の駅プロジェクトというものが展開されていて、森集人でも検討したが、あの頃は、木の買い取りが1 t 6 千円と言っていた。実際チップ業者に売るときには、1 t 3 千円だ。3 千円の逆ザヤが出てしまう。この3 千円を行政や寄付で賄っているのが、全国の木ノ駅である。市民と協働で間伐を進めるのであれば、逆ザヤを森林税で埋めればいかがか。これはどこもやっていない。大胆なことではあるが、市民レベルなので、大して、予算はかからないと思うし、割に合う逆ザヤ補てんは、市民の皆さんに森林税が分かりやすく見えると思う。また絵を描いてみるので、次回提案したい。

(下平委員)

そういうプログラムをつくれば、4 億円余ることは無い。